

# 水戸市の経済関連資料

(『水戸市産業振興ビジョン』抜粋)

1 社会経済情勢等

(1) 時代の潮流、課題

「人口の一極集中化」、「海外展開の進展」、「技術革新の進展」などの時代の潮流を的確に捉え、柔軟に対応していくことが、真に豊かな地域社会を実現させるために必要となっています。

ア 人口の一極集中化

昭和 30 年代の半ば頃から都市化の進展にともない、首都圏（主に東京都）への人口流入が進み、地方都市との地域格差の拡大への対策が講じられてきましたが、現在においても、政治、経済、文化、人口など、社会における資本、資源、活動が首都圏に集中している状況となっています。

今後、首都圏への人口流出に歯止めをかけ、地方の活力を向上させるため、国と一体となった積極的な取組が求められています。

イ 海外展開の進展

国内市場の縮小と新興国市場の拡大、新興国の技術水準の上昇などの影響により、生産基盤の移転や市場の開拓など、海外進出する企業が増加しています。本市においても、企業の海外への販路拡大などへの支援を進めるとともに、地域産業の空洞化に歯止めをかけるための取組が求められています。

ウ 技術革新の進展

我が国には、世界に誇る技術を持った企業が多数存在しており、世界シェアをほぼ独占しているような部品・素材メーカーなどがたくさんあります。今後も、多様化する課題に対応できる、常に高い水準の技術力の維持が求められることから、技術力の向上を図る事業者の育成を促進する必要があります。

(2) 国の動向

国においては、日本再興戦略の推進により、「稼ぐ力」「中小企業・小規模事業者の活性化」「環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造の実現」により、経済の好循環化の実現に取り組んでいるところです。

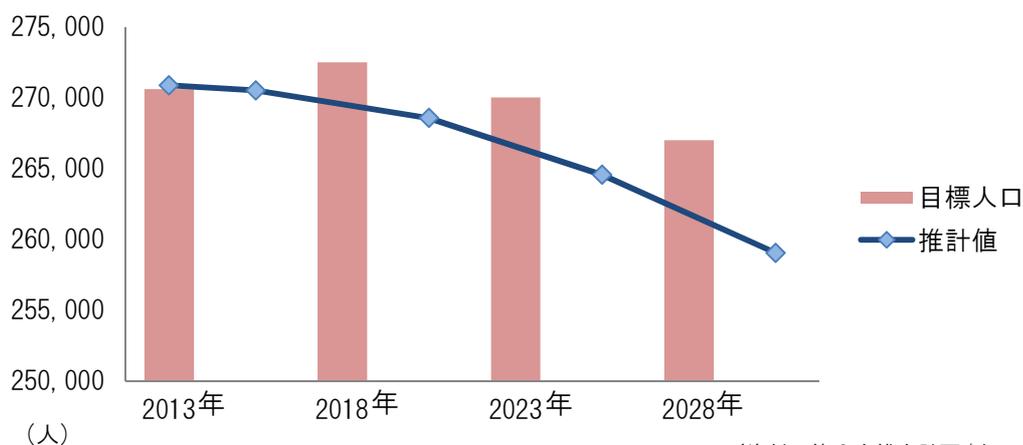
また、地域経済の再生を図るため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくこととされました。①地域の産業集積の競争力向上、②地域発ベンチャーの創出、③地域サービス業の生産性向上・市場創出、④地域のブランド化、⑤生活サービスの確保と地域経済圏の再構築、の 5 つの戦略に基づき、雇用としごとをつくり、まちの機能を維持・活性化する取組が進められています。

(3) 労働力の低下及び消費の減退

本市の人口は、これまでは緩やかに増加し、2013（平成 25）年 10 月現在で 270,859 人となっていますが、今後人口が減少に転じ、生産年齢人口減少による労働力の低下や消費需要の減少が進むと予想されています。

そのため、新たな企業の誘致、育成などによる雇用の場の確保や女性の活躍できる企業環境の整備など、人口減少社会への対応が求められています。

図 1 本市の将来推計人口



(資料：第 6 次総合計画/水戸市)

表 1 本市の将来人口（目標人口、就業者）と経済見通し

(単位：%)

年次		2013 年度 (平成 25 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)
区分	単位			
目標人口	人	270,859	272,500	270,000
年少人口 (0~14 歳)	人	36,499	35,900	33,700
	%	13.7	13.2	12.5
生産年齢人口 (15~64 歳)	人	168,046	167,400	165,800
	%	62.9	61.4	61.4
高齢者人口 (65 歳以上)	人	62,583	69,200	70,500
	%	23.4	25.4	26.1
世帯	世帯	116,042	119,980	122,640
世帯当たり人員	人/世帯	2.33	2.27	2.20
就業者	人	126,760	125,930	125,290
第 1 次産業 就業者	人	3,310	2,930	2,610
	%	2.6	2.3	2.1
第 2 次産業 就業者	人	21,790	21,020	20,410
	%	17.2	16.7	16.3
第 3 次産業 就業者	人	101,660	101,980	102,270
	%	80.2	81.0	81.6
市内総生産	百万円	1,128,917	1,152,438	1,196,572
市民所得	百万円	917,689	936,809	972,685
一人当たり市民所得	千円	3,388	3,438	3,603

(資料：水戸市政策企画課)

注 1 人口、世帯は、各年 10 月 1 日の数値とします。

注 2 2013(平成 25)年度の目標人口及び世帯は、現況地であり、人口総数は、年齢不詳を含みます。

注 3 就業者は、常住地における就業者数とします。

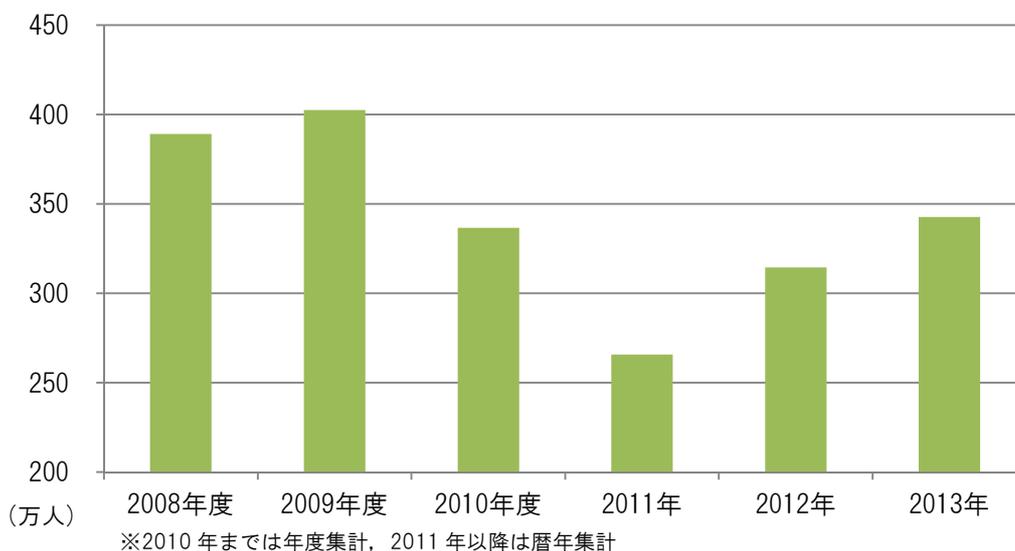
注 4 市内総生産及び市民所得は、2013 年価格とします。

#### (4) 大震災等の影響

2011（平成 23）年 3 月に発生した東日本大震災によって、偕楽園や弘道館をはじめ、各観光施設に大きな被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故によって、市内の入込観光客数が大幅に減少したほか、農産物の出荷、販売など、広範囲に影響がおよびました。

しかしながら、風評払拭に向けた取組等の成果もあり、徐々にではありますが、入込観光客数などについて、回復の兆しが見られる状況となっており、引き続き、本市の魅力を効果的に発信するとともに、各産業の連携による製品等の付加価値向上に努めるなど、市内産業の活性化への取組が重要となっています。

図2 市内入込観光客の推移



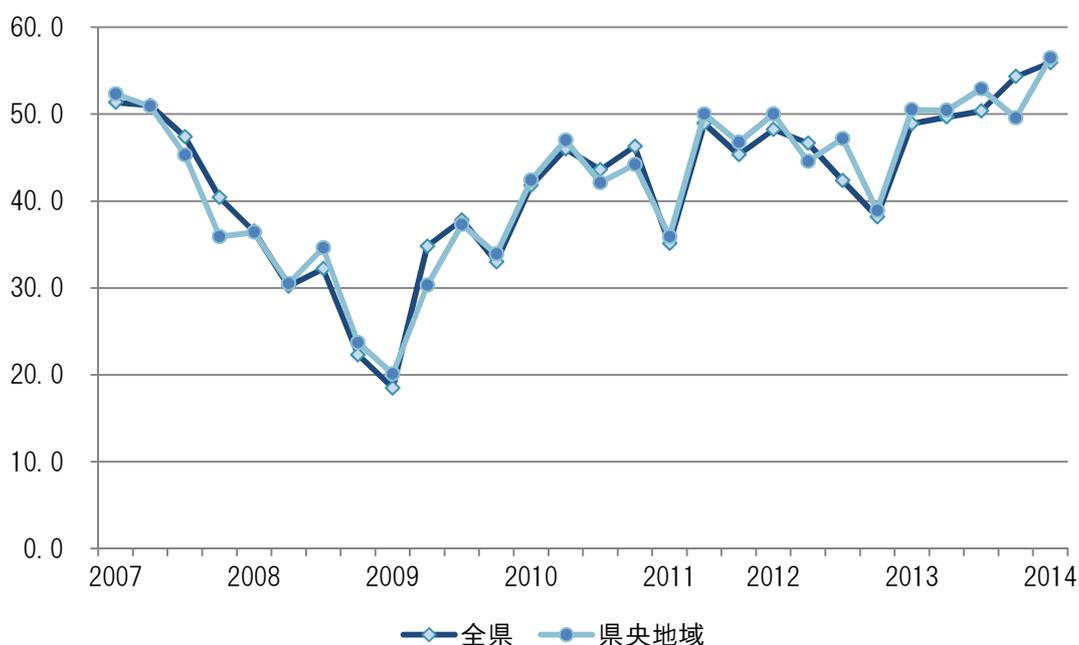
(資料：観光客動態調査)

(5) 景況

県内の景況感を見ると、2007（平成19）年から2009（平成21）年のはじめにかけて、サブプライム住宅ローン問題や原油・原材料価格の高騰、リーマン・ショック等の影響等により、県内の企業の景況が一気に悪化しました。

わが国の経済情勢は、デフレ脱却と経済再生に向けた取組によって、緩やかな回復基調にありますが、先行きは不透明な状況となっていることから、地方都市においては、自立した地域経済の確立が求められています。

図3 県内の景況DIの推移



（資料：茨城県景気ウォッチャー調査）

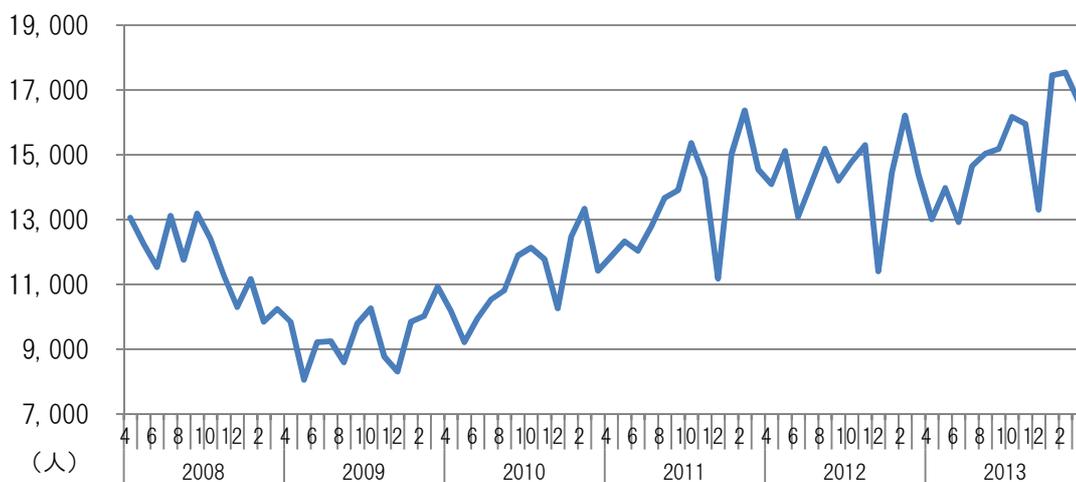
※DI (Diffusion Index)については、景気の先行きを総合的に示す景気動向指数のひとつ。  
 ※数値については、景気の現状及び景気の先行きを「良くなっている(+1)」「やや良くなっている(+0.75)」「変わらない(+0.5)」「やや悪くなっている(0.25)」「悪くなっている(0)」の5段階で判断しており、各回答区分の点数をそれに対応する構成比(%)に乗じて合計したものを指標(DI)として算出している。全員が「変わらない」と回答した場合はDI値=50となるため、50を上回っているときは、景気の上昇局面にあり、また50を下回っているときは、景気の下局面にあると言える。  
 ※県央地域は、水戸市、笠間市、小美玉市、東茨城郡が含まれる。  
 ※2011年3月期は東日本大震災の影響で数値なし

(6) 雇用情勢

県内の新規求人数は2009（平成21）年度以降緩やかに増加傾向となっておりますが、求職者の希望する職種と求人側とのミスマッチが生じています。

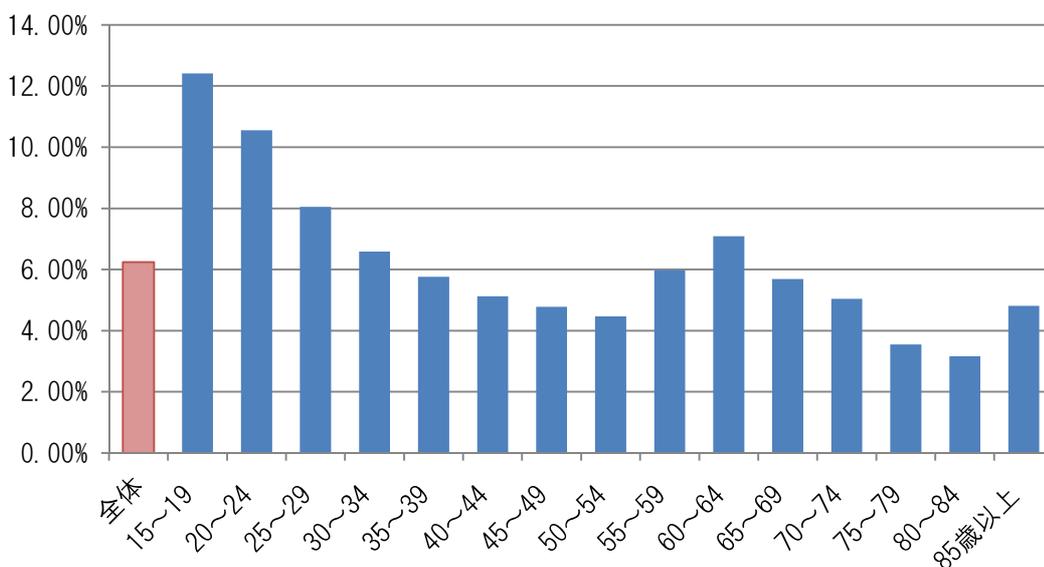
また、失業率を年代別に見ると、15～29歳において9.37パーセントと、男女問わず若年層において高い割合となっていることから、若年者に対する雇用対策の必要性が高いことがわかります。

図4 県内の新規求人数の推移



(資料：県内の雇用情勢)

図5 本市の年代別完全失業者率



(資料：平成22年国勢調査)

2 水戸市の特性

(1) 第3次産業に特化した産業構造

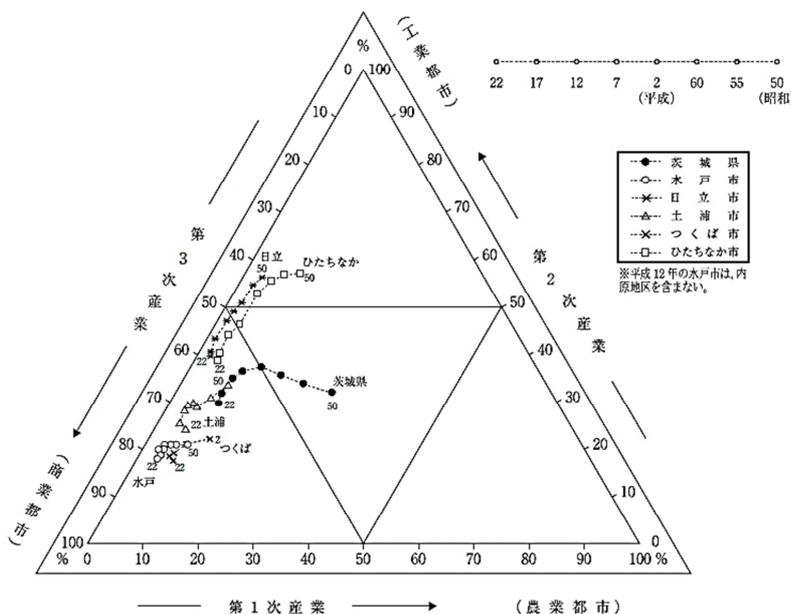
本市の産業構造の割合を見ると、第3次産業は2010（平成22）年で77.8パーセントと、第3次産業に特化した産業特性となっており、商業・サービス業を中心とした産業の発展が見込まれることから、特性を生かした産業の育成が求められます。

表2 県と県内主要都市の産業構造の推移（各年10月1日現在）（単位：％）

区分		茨城県	水戸市	日立市	土浦市	つくば市	ひたちなか市 (平成2年までは 勝田市の数値)
		昭和50年	第1次 28.3 第2次 31.6 第3次 39.8	7.6 19.6 72.4	3.3 56.1 40.3	8.5 33.1 58.1	— — —
昭和55年	第1次 22.2 第2次 33.3 第3次 44.4	5.9 19.3 74.7	2.7 54.3 43.0	6.9 30.4 62.7	— — —	7.3 56.3 36.4	
昭和60年	第1次 17.3 第2次 35.1 第3次 47.5	4.7 19.3 75.9	2.4 50.5 27.0	5.4 28.6 65.9	— — —	5.4 54.9 39.6	
平成2年	第1次 12.6 第2次 37.0 第3次 50.1	3.6 19.4 76.6	1.9 49.0 49.1	4.3 29.2 66.3	11.0 21.6 67.2	4.1 52.4 43.1	
平成7年	第1次 9.9 第2次 46.0 第3次 53.8	3.5 18.7 77.2	1.7 46.8 51.4	3.3 28.8 67.4	7.2 20.5 71.6	4.3 45.8 49.5	
平成12年	第1次 8.4 第2次 34.4 第3次 56.3	2.8 18.1 78.0	1.5 43.0 55.3	2.9 27.7 68.1	4.9 18.9 74.1	3.4 43.4 52.7	
平成17年	第1次 7.8 第2次 31.3 第3次 59.5	3.3 16.0 79.4	1.9 40.2 57.4	2.7 25.0 69.7	3.9 18.2 74.6	3.4 39.2 56.5	
平成22年	第1次 6.1 第2次 29.2 第3次 59.4	2.3 14.5 77.8	1.3 39.4 56.8	2.8 23.6 67.4	2.7 17.1 71.4	2.5 36.9 56.9	

（資料：国勢調査）  
 注1 数値は、従業地ベースでの産業別就業率である。  
 注2 分類不能の産業を含むため、産業別就業率は100とにならない。  
 注3 つくば市は、昭和62年の合併により市政施行されたため平成2年から記載。

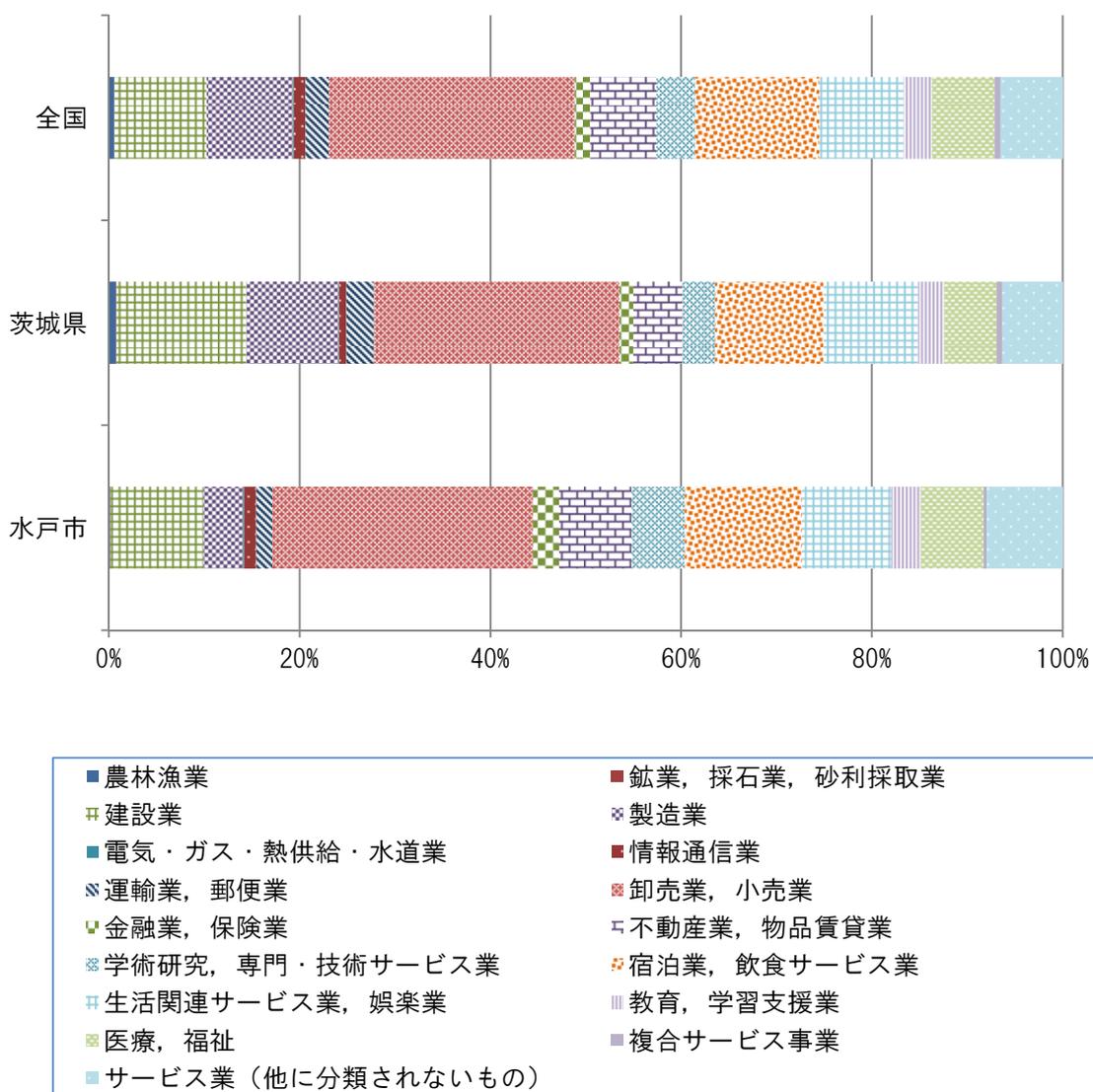
図6 県と県内主要都市の産業構造の推移



(2) 産業別の特性

産業別事業所数の割合を見ると、全国や茨城県と比べ、「製造業」や「運輸業、郵便業」で低い割合となっているほか、「卸売業、小売業」や「金融業、保険業」で高い割合となっていることから、ものづくりの中心となる製造業の発展と第3次産業との連携による新たな産業の育成が求められています。

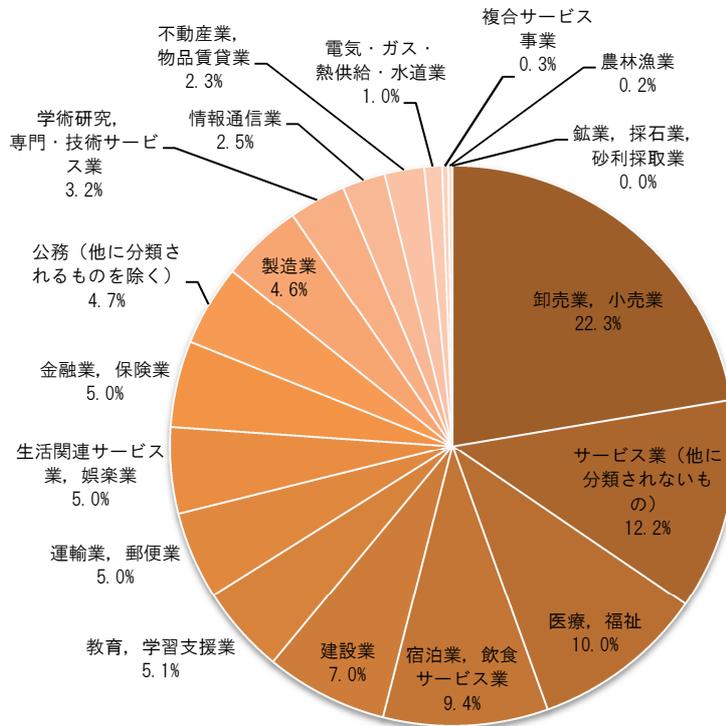
図 7 産業大分類別事業所数



(平成 24 年 2 月 1 日現在)

(資料：経済センサス)

図8 市内従業者数の割合



(平成 21 年 7 月 1 日現在)

(資料：経済センサス基礎調査)

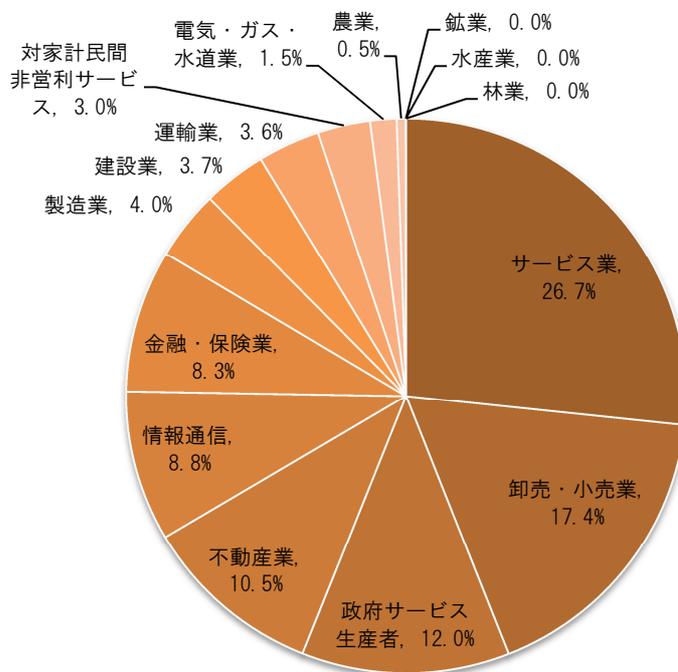
表3 市内従業者数

(単位：人)

産業別	実数	構成比 (%)
卸売業、小売業	36,782	22.3
サービス業（他に分類されないもの）	20,136	12.2
医療、福祉	16,404	10.0
宿泊業、飲食サービス業	15,518	9.4
建設業	11,522	7.0
教育、学習支援業	8,378	5.1
運輸業、郵便業	8,314	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	8,263	5.0
金融業、保険業	8,175	5.0
公務（他に分類されるものを除く）	7,734	4.7
製造業	7,652	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	5,351	3.2
情報通信業	4,047	2.5
不動産業、物品賃貸業	3,732	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,666	1.0
複合サービス事業	566	0.3
農林漁業	382	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.0
合計	164,648	100.0

(資料：経済センサス基礎調査)

図9 市内総生産の割合



(資料：平成 22 年度市町村民経済計算)

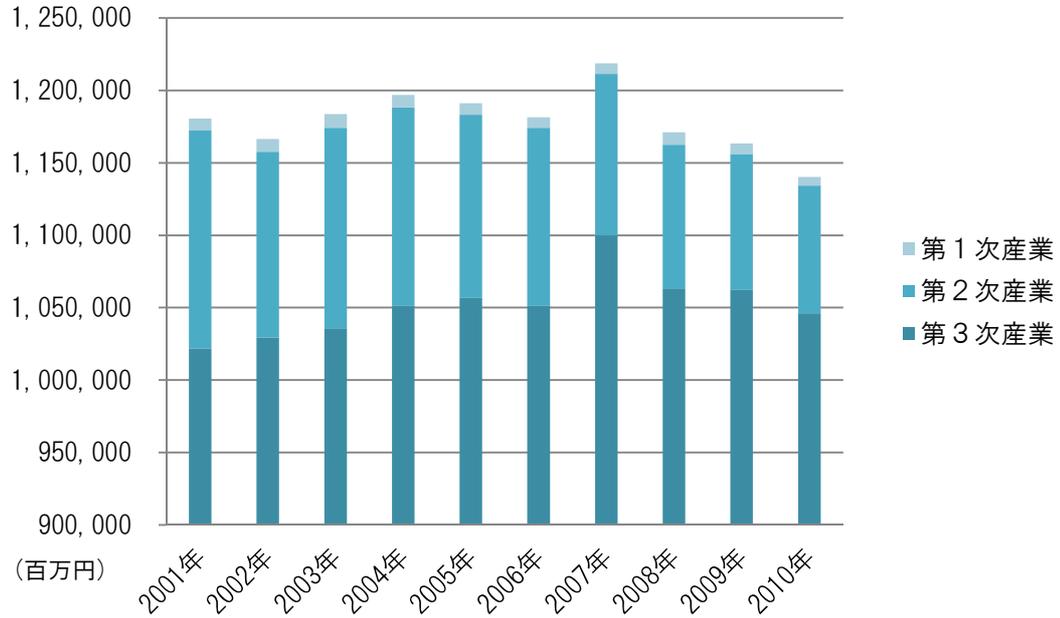
表 4 市内総生産の割合

(単位：百万円)

産業別	実数	構成比 (%)
サービス業	304,162	26.7
卸売・小売業	197,895	17.4
政府サービス生産者	136,928	12.0
不動産業	119,241	10.5
情報通信	100,141	8.8
金融・保険業	94,804	8.3
製造業	46,049	4.0
建設業	41,945	3.7
運輸業	40,967	3.6
対家計民間非営利サービス	34,650	3.0
電気・ガス・水道業	17,375	1.5
農業	5,897	0.5
鉱業	162	0.0
水産業	89	0.0
林業	39	0.0
小計 (a)	1,140,344	100.0
輸入税 (b)	11,571	-
その他 (控除) (c)	5,691	-
合計 (a + b - c)	1,146,224	-

(資料：平成 22 年度市町村民経済計算)

図10 市内総生産の推移

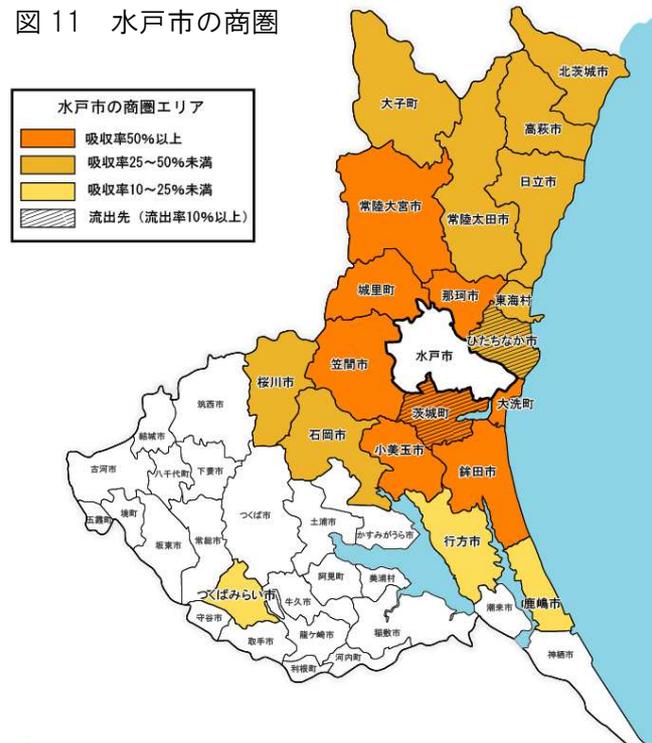


(資料：平成22年度市町村民経済計算)

### (3) 広い商圏

本市を中心とする商圏人口は、約80万人と、県内最大規模を誇っており、周辺市町村からの吸引力が高く、県都として地域発展の先導的な役割を果たすことが期待されています。

図11 水戸市の商圏



(資料：2013 茨城県生活行動圏調査報告書)

(4) 整備された交通インフラ

本市は首都東京から約100キロメートルの距離に位置し、高速道路や鉄道等によるアクセス性の良さから、一大消費地をターゲットとした市場の展開が可能であるとともに、港湾や空港など、広域交通ネットワークが高度化していることから、全国だけではなく海外への事業展開も期待されています。

図12 首都圏における本市の位置



- 市域面積 217.43 km<sup>2</sup>  
東西 23.7 km  
南北 18.2 km
  - 市役所の位置  
東経 140° 28' 17"  
北緯 36° 21' 57"
- |   |             |
|---|-------------|
| ① | 東名高速道路      |
| ② | 中央自動車道      |
| ③ | 上信越自動車道     |
| ④ | 関越自動車道      |
| ⑤ | 道北自動車道      |
| ⑥ | 常磐自動車道      |
| ⑦ | 東関東自動車道水戸線  |
| ⑧ | 東関東自動車道館山線  |
| ⑨ | 北関東自動車道     |
| ⑩ | 東京外環自動車道    |
| ⑪ | 首都圏中央連絡自動車道 |

(資料：水戸市政策企画課)

(5) 豊富な地域資源

日本三名園の一つである偕楽園をはじめ、千波湖や弘道館など、歴史的な観光資源を有するほか、全国的に知名度の高い水戸芸術館など魅力ある地域資源に恵まれており、これらを活用し、観光客の消費を促進することなどにより、観光産業としてのさらなる成長が期待できます。

表5 市内の歴史的・文化的資源

歴史的資源 (文化財など)	偕楽園、弘道館、水戸城跡、八幡宮、薬王院、吉田神社、東照宮、常磐神社、保和苑、常磐共有墓地、回天館、義公生誕の地、藤田東湖生誕の地、備前堀、笠原水道、水道低区配水塔、大串貝塚、愛宕山古墳、吉田古墳、佛性寺、六地藏寺、中崎家住宅 など
文化的資源 (文化ホール、社会教育施設など)	水戸芸術館、県近代美術館、県民文化センター、県立図書館、県立歴史館、市立中央図書館、市立博物館、市平和記念館、徳川ミュージアム、常陽史料館、水戸文化交流プラザ、市国際交流センター、常陽藝文センター など

(資料：水戸市商工課)

(6) 教育機関の集積

高等学校をはじめ、茨城大学や常磐大学、各種専門学校などの教育機関が多く立地していることから、産学官連携による新たな技術、製品を生み出すための産業と教育機関の連携が可能な環境となっています。

表6 市内の教育機関等一覧

高等学校	県立高等学校 8校, 私立高等学校 8校
大学 短期大学ほか	茨城大学, 常磐大学, 常磐短期大学, 茨城大学大学院, 常磐大学大学院
私立専修学校	工業分野 3校, 農業分野 2校, 医療分野 2校, 衛生分野 4校, 教育・社会福祉分野 5校, 商業実務分野 2校, 文化・教養分野 3校

(資料：水戸市商工課)

### 3 産業の現状

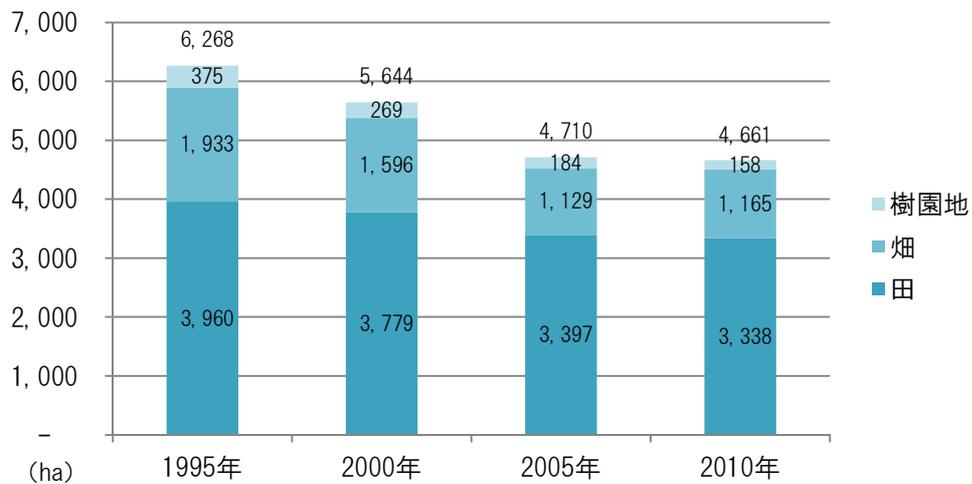
#### 第1次産業

本市の第1次産業は、特色ある農産物の生産が展開されているものの、高齢化や都市化の影響を強く受け経営耕地面積が減少し、農業従事者人口も減少しています。このような中、農産物のブランド化や多様な担い手の確保を図りながら、産業として自立し得る魅力と活力のある農業を確立することが求められています。

#### (1) 経営耕地面積の減少と耕作放棄地の増加

近年は、都市化の影響を強く受け、住宅への転用などによって農地が減少しており、2010（平成22）年の本市の経営耕地面積は4,660ヘクタールとなっています。また、耕作放棄地についても2010（平成22）年で913ヘクタールとなっており、10年間で約1.5倍に増大していることから、早急な対策が求められています。

図13 市内経営耕地面積



(資料：農林業センサス)

表7 耕作放棄地面積

(単位：ha)

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
販売農家所有	614	462	345
自給農家所有		211	242
土地持ち非農家所有		268	326
合計	614	942	913

(資料：農林業センサス)

(2) 農業従事者の高齢化と減少

農業就業人口は2010（平成22）年において4,859人となっており、そのうち69歳以上の割合は54.6パーセントと高くなっています。また、農業就業人口は年々減少しています。そのため、農業従事者の確保や育成に取り組む必要があります。

図14 市内年代別農業就業人口の推移

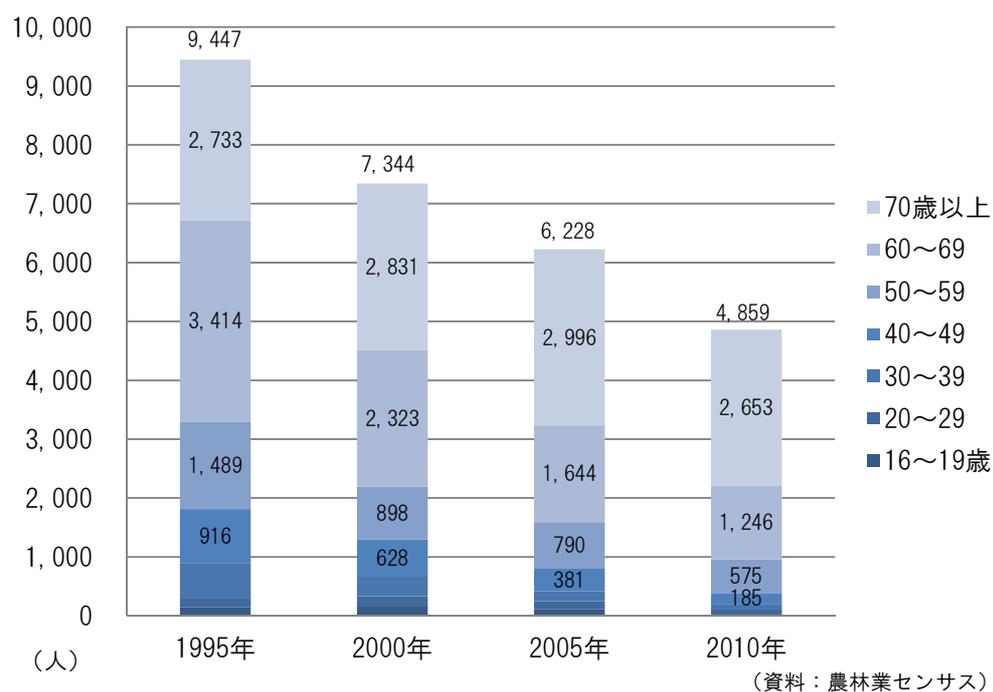
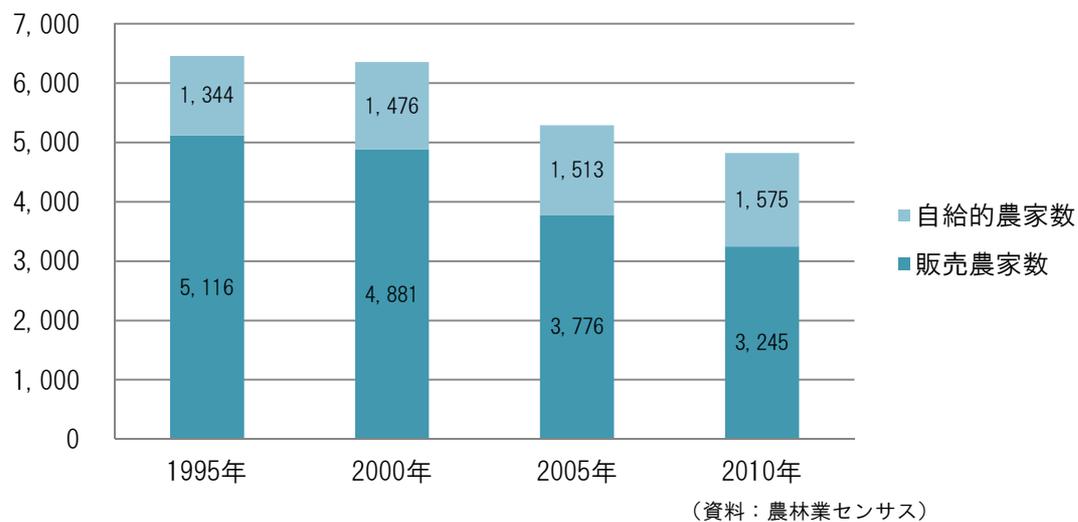


図15 市内総農家数



(3) 経営規模が小さい

経営耕地面積を見ると 2010（平成 22）年において 5 ヘクタール未満の販売農家が全体の 97 パーセントを占めており、また、農産物の販売金額別経営体数を見ると販売額 1,500 万円以上の経営体数は、全体の 1.7 パーセントとなっています。

そのため、他産地との差別化、競争力の強化など、水戸が持つ知名度と地域ブランド力の活用や 6 次産業化の取組などによる、農業者の所得向上を図る必要があります。

表 8 経営耕地面積規模別経営体数及び販売金額別経営体数

面積区分	1995年 (平成 7)	2000年 (平成 12)	2005年 (平成 17)	2010年 (平成 22)	
経営耕地なし	-	-	-	4	
5ha 未満	0.3ha 未満	16	7	11	10
	0.3~0.5ha	974	898	785	535
	0.5~1.0	1,773	1,521	1,256	1,070
	1.0~1.5	1,011	888	709	628
	1.5~2.0	584	492	435	358
	2.0~2.5	354	311	371	400
	2.5~3.0	193	164		
	3.0~4.0	137	118	133	179
	4.0~5.0	44	40	35	
	小計	5,086	4,439	3,735	3,180
5ha 以上	5.0~7.5	20	28	41	59
	7.5~10.0	6	8		
	10.0~15.0	4	5	11	16
	15.0~20.0	0	1		
	20.0~30.0	0			
	30.0~50.0			0	3
	50.0~100.0	0		0	0
	100ha 以上		0	0	
	小計	30	42	53	78
合計	5,116	4,481	3,788	3,262	

金額区分	1995年 (平成 7)	2000年 (平成 12)	2005年 (平成 17)	2010年 (平成 22)	
1500 万円未満	販売なし	465	465	625	413
	300 万円未満	4077	3,610	2,764	2,510
	300~500	314	314	166	147
	500~700	101	101	75	68
	700~1000	66	66	59	43
	1000~1500	31	35	29	26
	小計	5,054	4,591	3,718	3,207
1500 万円以上	1500~2000	21	19	13	17
	2000~3000	21	19	23	19
	3000~5000	14	6	17	12
	5000~1 億円	6		7	4
	1~3			3	2
	3~5			0	0
5 億円以上	1			1	
小計	62	55	58	55	
合計	5,116	4,646	3,776	3,262	

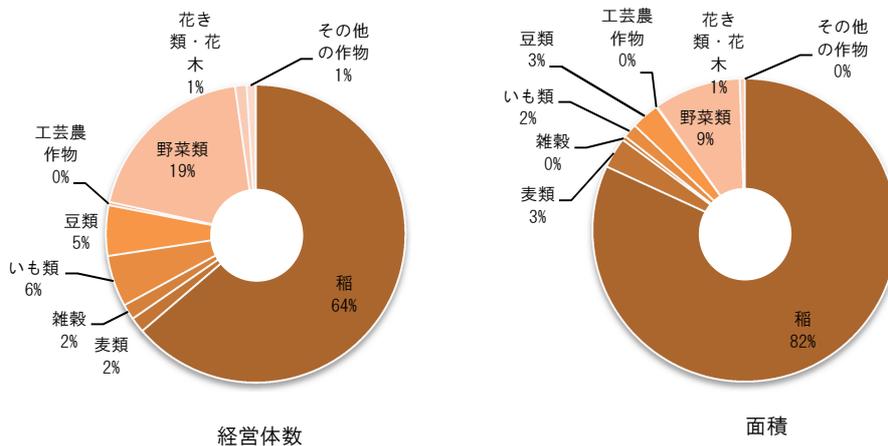
(資料：農林業センサス)

(資料：農林業センサス)

※各年とも内原を含む。

※認定農業者の所得目標 530 万円÷所得率 35%=販売額 1,500 万円

図 16 販売目的で作付(栽培)した作物の類別作付(栽培)経営体数及び面積



(資料：農林業センサス)

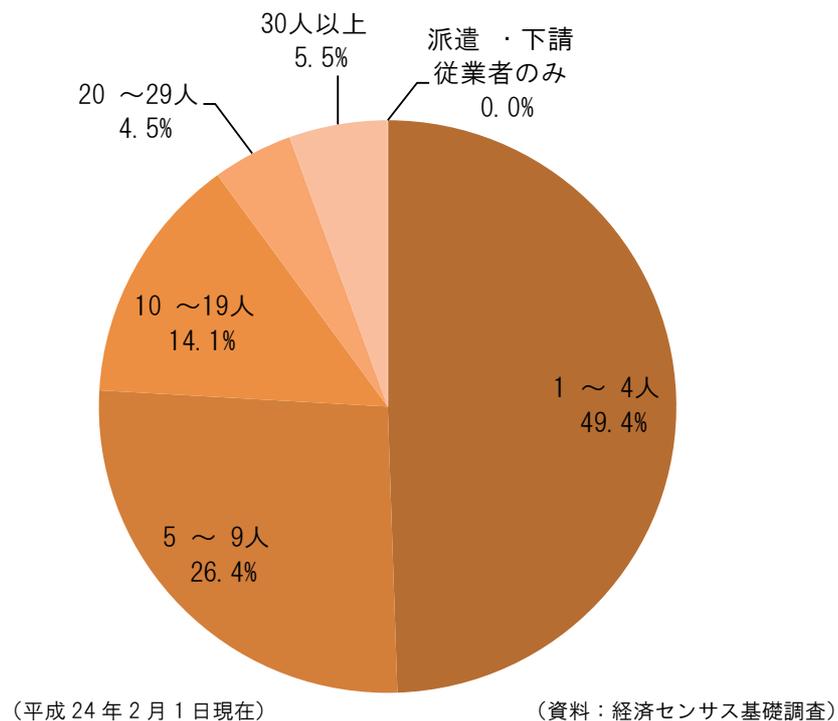
第2次産業

本市の第2次産業は、社会情勢の変化による産業の空洞化や企業における生産拠点の再編などを背景に、従業者数や製造品出荷額に減少傾向がみられ集積度が低い状況にあります。このような中、既存企業の経営体質改善や強化を支援するとともに、新たな事業の創出を促進していく必要があります。

(1) 小規模事業所が多い

規模別事業所数の割合を見ると、市内の第2次産業の事業所のうち約半数が1～4人規模の事業所となっています。さらに、約3分の2が10人以下となっており、小規模な事業所の割合が高いことから、中小企業者に対する支援の必要性が高いことがわかります。

図17 市内の規模別事業所数割合



(2) 産業規模の縮小傾向

従業者数と製造品出荷額の状況を見ると、いずれも2001（平成13）年をピークに減少傾向となっており、第2次産業全体の規模が縮小していることがわかります。

そのため、既存事業者の育成を図るとともに、積極的な企業誘致が求められています。

図18 市内の工業事業所数

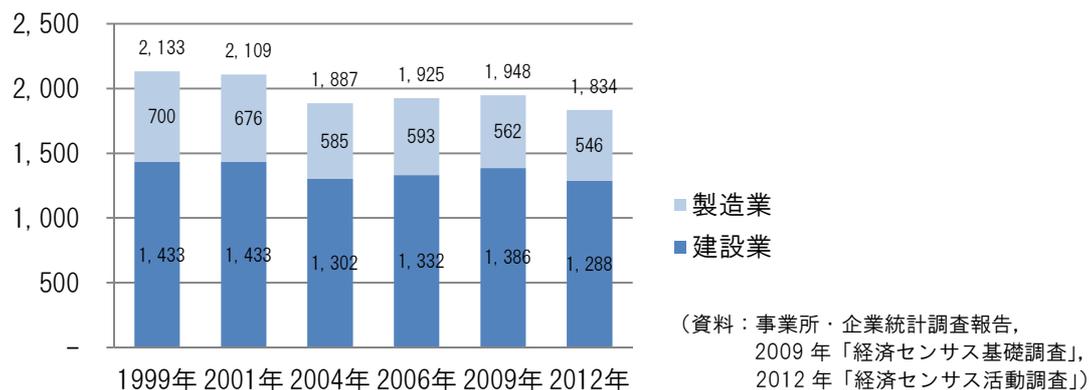


図19 市内の工業従業者数

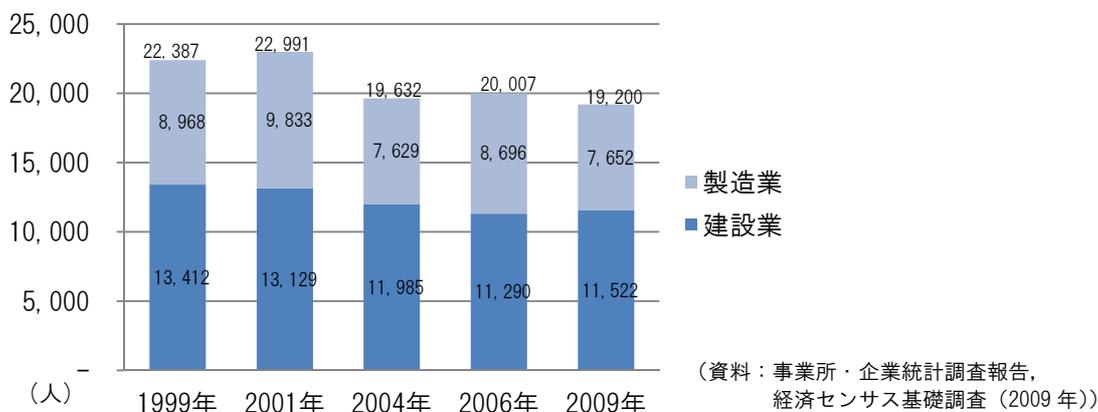
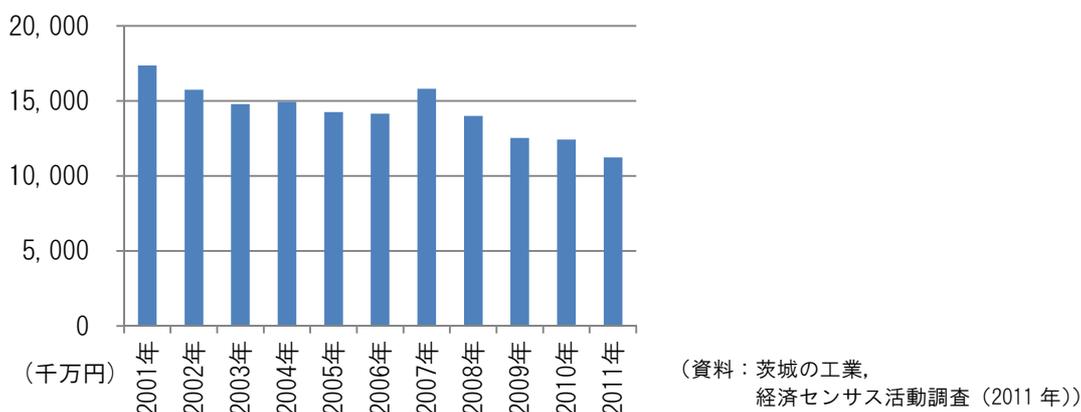


図20 市内製造業事業所における製造品出荷額



(3) 工業団地等の状況

本市の工業系事業所については、米沢工業団地や東部工業団地の拠点を中心として集積が図られているものの、現在分譲中の工業団地はないことから、新たな企業・事業所等の誘致に向けては、工業系用途地域における未利用地等の土地情報の把握・提供に努めるとともに、事業者による用途整備に対する支援の充実を図るなど、企業が立地しやすい環境の整備が求められています。

表9 工業団地等の整備

	場所	面積	開設	事業主体	立地企業数
米沢工業団地	元吉田町	26.6ha	S38年	県開発公社	7社
東部工業団地	元石川町	32.8ha	S58年	県開発公社	15社
水戸西流通センター	谷津町, 木葉下町	36.8ha	S61年	県開発公社	10社

注 水戸西流通センターについては製造業団地に限る。

(資料：水戸市商工課)

表10 用途地域

地区名	面積	低未利用地面積	うち空地面積
工業専用地域 (2地区)	60.0	18.4	12.9
米沢地区	24.0	9.4	8.9
元石川地区	36.0	9.0	4.0
工業地域 (4地区)	105.0	34.8	4.9
住吉・けやき台地区	58.5	8.7	3.5
酒門・六反田地区	35.0	22.8	0.7
元石川地区	10.0	3.3	0.7
元吉田地区	1.5	-	-
準工業地域 (6地区)	152.0	27.4	8.2
上水戸地区	16.0	2.4	0.5
城東地区	25.5	3.6	1.0
水戸駅地区	23.5	3.5	1.4
赤塚駅地区	21.0	7.1	0.8
千波・笠原地区	64.5	10.3	4.5
内原駅地区	1.5	0.5	-

(資料：平成23年度都市計画基礎調査)

第3次産業

本市の第3次産業は、商圏人口が約80万人に及ぶなど、県内経済の中心として商業活動が活発となっており、県内最大規模の年間商品販売額や事業所数等を誇っています。

しかし、個人消費の低迷や消費行動の多様化等から中心市街地における空き店舗率が増加するなど、既存の小売商業を取り巻く環境は厳しくなっています。

このような中、他産業と連携し地域の魅力を活かした事業展開を図るとともに、起業者や経営者の育成に取り組むことが求められています。

(1) 中心市街地の空洞化の進展

中心市街地における歩行者通行量調査や空き店舗調査の結果、それぞれ年々悪化している状況であるとともに、中心部からの大型商業施設の相次ぐ撤退など、中心市街地の空洞化が深刻な問題となっています。

図21 中心市街地における空き店舗率

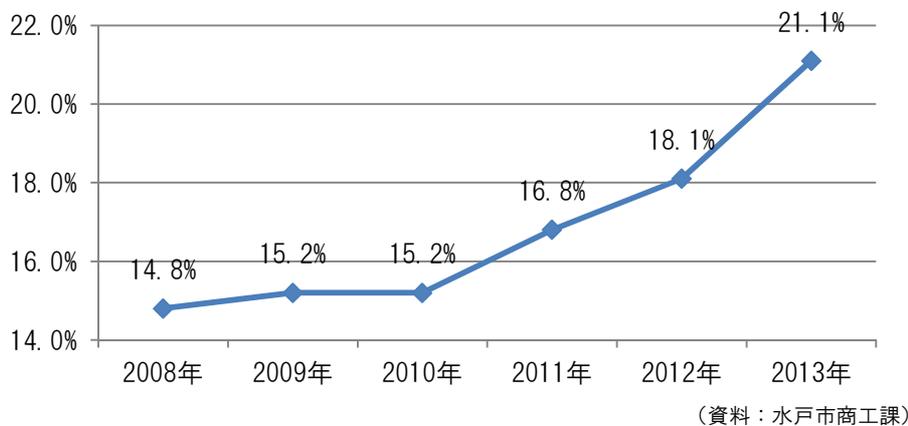


図22 中心市街地における歩行者通行量

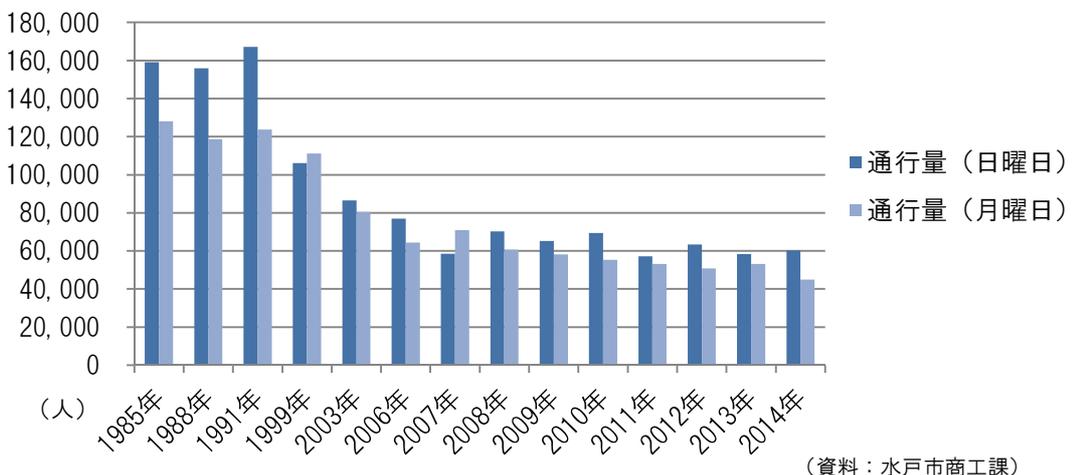


表 11 市内大型店の動向等

年	主な動き
H 5	○ マイム（新・丸井水戸店）（水戸駅北口） 開店 ▲ ユニー水戸店（南町） 閉店
H 6	▲ 高島屋ストア水戸店（水戸駅北口） 閉店
H11	※ 茨城県庁が三の丸から笠原に移転
H15	▲ ボンベルタ伊勢甚（泉町） 閉店
H16	▲ 田原屋水戸店（南町） 閉店
H17	▲ ジャスコ水戸店（石川町） 閉店 ▲ ダイエー水戸店（南町） 閉店 ○ イオン内原ＳＣ（内原） 開店
H18	○ 新・京成百貨店（泉町） 開店 ○ COMBOX310（水戸駅南口） 開店
H19	▲ サントピア（南町） 閉店
H20	○ 水戸サウスタワー（水戸駅南口） 開店
H21	▲ リヴィン水戸店（水戸駅北口） 閉店
H23	○ エクセルみなみ（水戸駅南口） 開店

（資料：水戸市商工課）

表 12 商業 — 水戸市内の商店街団体

（平成 25 年 5 月現在）

商店街団体名	住 所	会員数
水戸駅前葵商店会	水戸市三の丸	20
水戸駅前商店会	水戸市三の丸	41
銀杏坂商店会	水戸市宮町	38
くろばね商店会	水戸市南町	38
南町連合商店会	水戸市南町	128
南町 1 丁目商店会	水戸市南町	20
南町 2 丁目商店街振興組合	水戸市南町	43
南町 3 丁目商店街振興組合	水戸市南町	52
南町 4 丁目商店会	水戸市南町	13
協同組合泉町商店会	水戸市泉町	92
泉町 1 丁目商店街振興組合	水戸市泉町	8
泉町 2 丁目商店街振興組合	水戸市泉町	42
泉町 3 丁目商店会	水戸市泉町	16
泉町西商店会	水戸市泉町	26
京成通り商店会	水戸市泉町	26
アートモール水戸商店会	水戸市泉町	18
水戸芸術館通り商工振興会	水戸市五軒町	17
雷神前商店会	水戸市大工町	12
大工町中央商店会	水戸市大工町	16
偕楽園通り商店会	水戸市元山町	15
水戸西原商店会	水戸市西原	39
末広連合商店会	水戸市末広町	26
赤塚商店会	水戸市赤塚	9
ミオス専門店会	水戸市赤塚	16
本町 1・2 丁目商店街振興組合	水戸市本町	39
見和・見川商店会	水戸市見和	62
平須商店会	水戸市平須町	25

（資料：水戸市商工課）

(2) 小規模事業所が多い

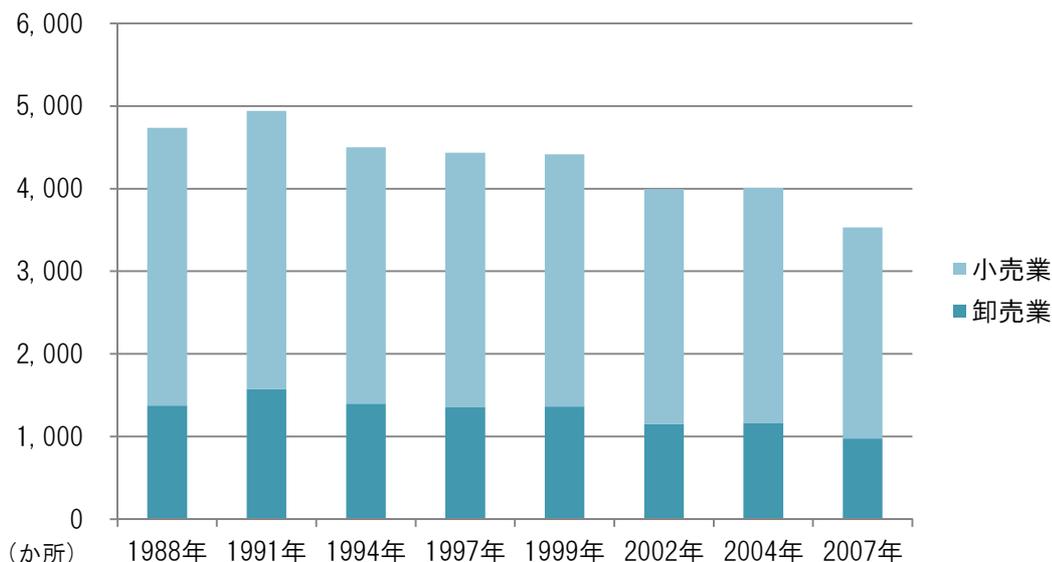
規模別事業所数の割合を見ると、市内の第3次産業の事業所のうち約半数が1~4人規模の事業所となっています。さらに、約3分の2が10人以下となっており、小規模な事業所の割合が高いことから、中小企業者に対する支援の必要性が高いことがわかります。

表 13 規模別市内事業所数 (平成 24 年 2 月 1 日現在)

	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	派遣従業員のみ
電気・ガス・熱供給・水道業	20	4	6	2	1	7	-
情報通信業	164	47	37	34	8	36	2
運輸業、郵便業	224	31	46	47	30	68	2
卸売業、小売業	3,615	1,867	865	532	162	177	12
金融業、保険業	361	107	64	95	38	54	3
不動産業、物品賃貸業	1,008	833	112	37	13	10	3
学術研究、専門・技術サービス業	727	451	167	70	14	24	1
宿泊業、飲食サービス業	1,630	864	360	233	103	68	2
生活関連サービス業、娯楽業	1,235	937	134	92	31	41	-
教育、学習支援業	408	244	49	45	23	45	2
医療、福祉	873	308	250	157	57	98	3
複合サービス事業	45	12	22	9	-	2	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,050	565	189	124	46	115	11
総数	11,360	6,270	2,301	1,477	526	745	41

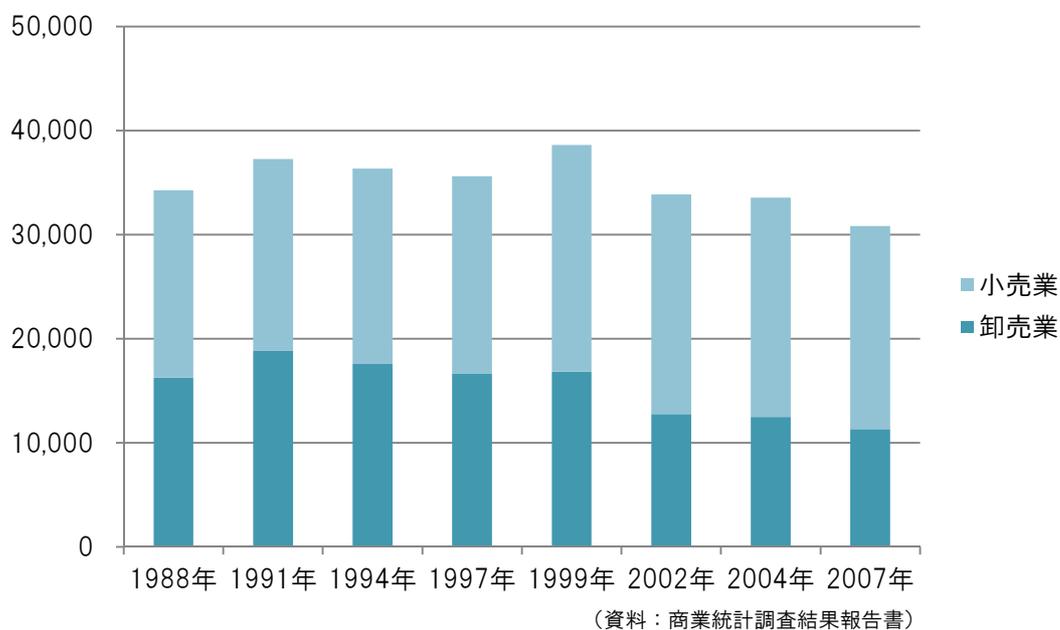
(資料：経済センサス活動調査)

図 23 市内卸・小売業事業所数



(資料：商業統計調査結果報告書)

図 24 市内卸・小売業従業員数

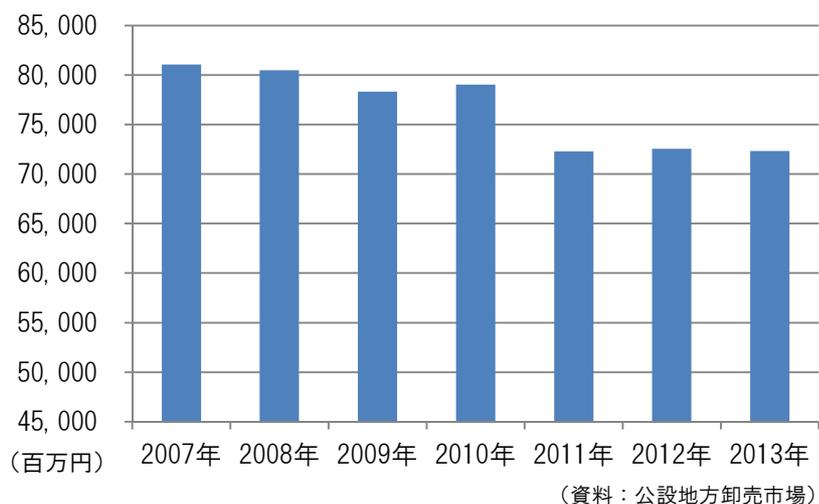


### (3) 流通量の減少

市内流通の拠点である水戸市公設地方卸売市場における市場取扱高の推移を見ると、2007（平成 19）年に約 810 億円だったものが、2013（平成 25）年には約 723 億円まで減少しています。

そのため、取引拡大に向けた市場施設等の機能充実を図る必要があります。

図 25 市公設地方卸売市場における市場取扱高

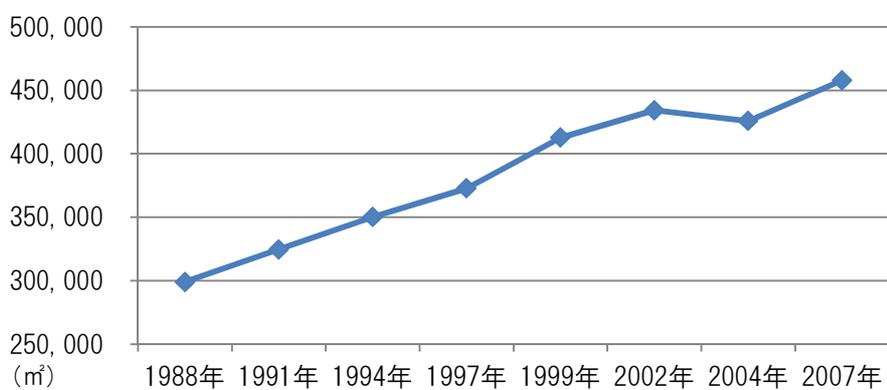


(4) 売場面積当たりの売上の減少

市内の小売業の売場面積を見ると、大型商業施設の進出等による上昇がみられるものの、これに連動した年間商品販売額の伸びとなっておらず、売り場面積当たりの売り上げが減少していることから、小売業が置かれている厳しい状況が見て取れます。

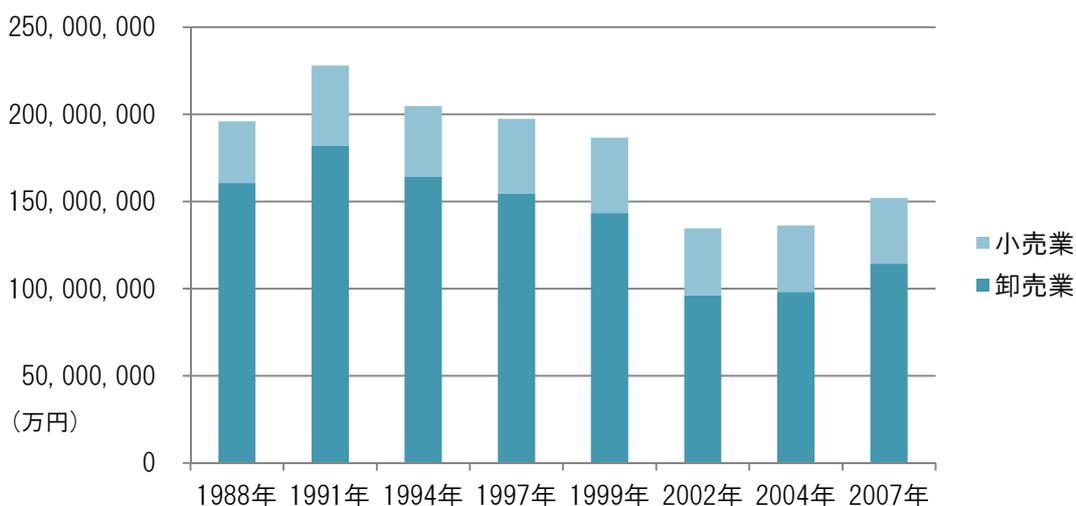
このことから、本市を支える基幹産業である小売業の早急な活性化策が必要であると考えられます。

図26 市内小売業売場面積



(資料：商業統計調査結果報告書)

図27 市内卸・小売業年間商品販売額



(資料：商業統計調査結果報告書)

(5) 茨城県における観光客の動向

茨城県内の宿泊・日帰り別入込観光客を見ると、日帰りの割合が89パーセントと高い割合となっており、観光客の平均消費額を見ると、日帰り客が4,640円/人、宿泊客が18,656円/人となっています。

そのため、観光資源を活用し、回遊性を高める施策を展開するなど、宿泊滞在型観光への転換が求められています。

図28 観光 — 県内日帰り・宿泊別入込客数



表14 観光 — 県内入込客数(A), 観光消費額(B), 1人あたり平均消費額(B)/(A)

(単位：千人)			
(A)	宿泊	日帰り	合計
実人数	3,653	28,925	32,578

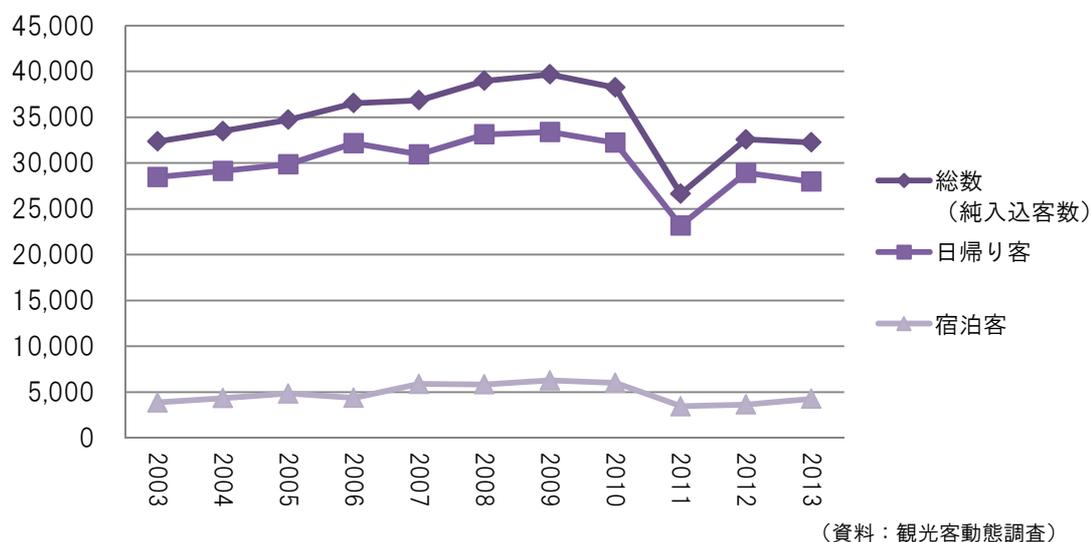
(単位：百万円)			
(B)	宿泊	日帰り	合計
観光消費額	68,151	134,218	202,369

(単位：円)			
(B)/(A)	宿泊	日帰り	合計
平均消費額	18,656	4,640	6,212

(資料：平成24年観光客動態調査)

図29 観光 — 県内観光客の日帰り・宿泊別状況



(6) 入込観光客数の減少

市内の主要イベントの入込観光客数を見ると、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による大幅減から、風評被害払拭に向けた取り組みもあり、徐々に回復の兆しがみられますが、震災前の水準には回復していないことから、新たな取組等により、通年で観光客を呼べる観光地づくりが求められています。

表 15 観光 — 市内主要イベントの入込観光客数 (単位:人)

イベント名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
桜まつり	105,000	110,000	115,000	116,000	24,000	85,800
つつじまつり	133,000	152,000	166,000	204,000	70,200	102,000
あじさいまつり	134,000	134,000	137,000	137,000	89,000	125,000
黄門まつり	965,000	970,000	992,000	998,000	939,000	946,000
萩まつり	72,000	73,000	78,000	73,000	44,000	27,700
菊まつり・菊花展	26,000	27,000	27,000	25,000	24,000	25,000
磯節全国大会	1,182	1,253	1,100	815	900	940
梅まつり	1,078,000	1,046,000	1,053,000	518,000	578,000	540,333
計	2,514,182	2,513,253	2,569,100	2,071,815	1,769,100	1,852,773

(資料:水戸市観光課)

【MICE開催による経済波及効果の試算】

例) 3,000人規模(日帰り2,000人,宿泊1,000人,事業費1,000万円)の会議が開催された場合の経済波及効果算出

(A)生産誘発額・雇用効果

指標	金額	単位
総消費額	72.9	百万円
1. 直接効果	67.7	
2. 間接1次波及効果	53.2	
3. 間接2次波及効果	31.2	
経済波及効果(1+2+3)	152.1	
4. 粗付加価値誘発額	78.8	
5. 国内純生産	55.1	
6. 雇用者所得誘発額	39.5	人・日
7. 雇用効果	2491.6	

(B) 税収効果

指標	金額	単位
国税	6.1	百万円
都道府県税	3.6	
市町村税	1.5	

※生産誘発額・雇用効果, 税収効果は, 国全体への効果として算出されます。したがって, 上記の効果額のすべてがMICE開催地への効果であるわけではないことに留意ください。

※雇用効果は, 実雇用者数ではなく, 仕事量の増加分を表します。例えば, この値が3,650人・日の場合, 10人を365日雇用できるだけの雇用増分があることを意味します。

出典: MICE開催による経済波及効果簡易測定モデル

